

報 告 書

令和4年度東郷町の一般会計、特別会計及び企業会計の決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により主要な施策の成果について報告する。

令和5年8月28日提出

東郷町長 井 俣 憲 治

目 次

1	決算の状況 令和4年度決算総括表	1
2	年度別一般会計歳入歳出決算額	2
3	一般会計歳入決算の状況	6
4	一般会計歳出決算の状況	20
(1)	議会費	21
(2)	総務費	23
(3)	民生費	83
(4)	衛生費	140
(5)	労働費	169
(6)	農林水産業費	170
(7)	商工費	180
(8)	土木費	187
(9)	消防費	204
(10)	教育費	211
(11)	災害復旧費	262
(12)	公債費	263
(13)	諸支出金	267
5	特別会計決算の状況	
(1)	国民健康保険特別会計	273
(2)	国民健康保険東郷診療所特別会計	312
(3)	後期高齢者医療特別会計	321
(4)	介護保険特別会計	327
6	企業会計決算の状況	
	下水道事業会計	367
7	土地開発基金の運用状況に関する調書	373

決算の状況

令和4年度決算総括表

(単位：千円)

区分 会計別	歳入			歳出		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差引増減 (A)-(B)
一般会計	15,136,425	16,420,873	△1,284,448	14,302,949	15,402,619	△1,099,670
国民健康保険 特別会計	3,499,246	3,414,163	85,083	3,458,429	3,382,608	75,821
国民健康保険 東郷診療所特別会計	140,700	147,567	△6,867	115,950	123,642	△7,692
後期高齢者医療 特別会計	628,391	592,178	36,213	626,893	590,632	36,261
介護保険 特別会計	2,755,945	2,742,905	13,040	2,667,209	2,644,235	22,974
下水道事業会計	994,068	991,991	2,077	1,173,307	1,171,795	1,512

一 般 会 計

年 度 別 一 般 会 計

歳 入

款 別	年 度	平成30年度		令和元年度	
			構成比(%)		構成比(%)
1	町 税	6,491,040	51.6	6,662,046	49.9
2	地 方 譲 与 税	100,565	0.8	100,820	0.8
3	利 子 割 交 付 金	14,840	0.1	6,635	0.0
4	配 当 割 交 付 金	42,180	0.3	46,145	0.3
5	株式等譲渡所得割交付金	31,699	0.3	23,831	0.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	738,907	5.9	700,734	5.2
8	ゴルフ場利用税交付金	15,665	0.1	16,216	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	9,201	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	55,954	0.4	186,766	1.4
11	地 方 交 付 税	704,334	5.6	610,679	4.6
12	交通安全対策特別交付金	6,257	0.0	5,646	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	7,580	0.1	8,010	0.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	335,174	2.7	261,858	2.0
15	国 庫 支 出 金	1,363,630	10.8	1,591,579	11.9
16	県 支 出 金	744,551	5.9	823,402	6.2
17	財 産 収 入	12,494	0.1	30,218	0.2
18	寄 附 金	4,190	0.0	10,130	0.1
19	繰 入 金	197,704	1.6	403,562	3.0
20	繰 越 金	73,472	0.6	78,338	0.6
21	諸 収 入	459,204	3.7	412,337	3.1
22	町 債	1,116,900	8.9	1,328,200	10.0
	(自動車取得税交付金)	57,992	0.5	29,839	0.2
	歳 入 合 計	12,574,332	100.0	13,346,192	100.0

歳入歳出決算額

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
6,779,725	35.7	6,614,993	40.3	7,310,699	48.3
101,531	0.5	103,055	0.6	112,665	0.7
7,355	0.0	4,795	0.0	3,256	0.0
43,110	0.2	58,894	0.4	57,164	0.4
40,820	0.2	67,341	0.4	39,349	0.3
27,762	0.1	63,027	0.4	93,423	0.6
875,190	4.6	962,942	5.9	1,020,665	6.7
13,369	0.1	16,609	0.1	16,980	0.1
19,916	0.1	19,110	0.1	25,484	0.2
77,879	0.4	222,514	1.3	85,675	0.6
737,505	3.9	1,149,973	7.0	1,069,747	7.1
6,018	0.0	5,991	0.0	5,398	0.0
20,083	0.1	5,996	0.0	16,623	0.1
189,133	1.0	176,666	1.1	177,502	1.2
6,873,565	36.2	3,410,353	20.8	2,626,268	17.4
951,682	5.0	950,277	5.8	1,085,286	7.2
9,972	0.1	8,727	0.1	4,596	0.0
154,801	0.8	163,155	1.0	181,290	1.2
406,008	2.1	590,712	3.6	119,662	0.8
189,043	1.0	96,175	0.6	82,560	0.5
372,782	2.0	414,168	2.5	419,933	2.8
1,112,700	5.9	1,315,400	8.0	582,200	3.8
—	—	—	—	—	—
19,009,949	100.0	16,420,873	100.0	15,136,425	100.0

歳 出

款 別	年 度	平成30年度		令和元年度	
			構成比 (%)		構成比 (%)
1	議 会 費	131,073	1.1	131,666	1.0
2	総 務 費	1,653,866	13.7	1,786,847	14.0
3	民 生 費	4,587,646	38.0	4,924,313	38.5
4	衛 生 費	908,980	7.5	919,922	7.2
5	労 働 費	19,110	0.2	19,467	0.1
6	農 林 水 産 業 費	52,491	0.4	63,399	0.5
7	商 工 費	114,512	0.9	99,836	0.8
8	土 木 費	1,636,788	13.6	1,689,716	13.2
9	消 防 費	599,918	5.0	603,646	4.7
10	教 育 費	1,531,423	12.7	1,836,189	14.3
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	823,654	6.8	700,397	5.5
13	諸 支 出 金	12,692	0.1	23,383	0.2
歳 出 合 計 (A)		12,072,153	100.0	12,798,781	100.0
予 算 現 額 (B)		13,254,471		14,152,513	
差 引 ((B)-(A)) (C)		1,182,318		1,353,732	
(C) の 内 訳	翌年度繰越額	813,838		826,337	
	不 用 額	368,480		527,395	

(単位：千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
133,472	0.7	131,209	0.9	126,798	0.9
6,262,407	34.7	1,925,493	12.5	2,040,781	14.3
5,125,354	28.4	6,471,736	42.0	6,159,814	43.1
980,337	5.4	1,478,678	9.6	1,449,408	10.1
20,241	0.1	13,408	0.1	16,936	0.1
59,522	0.3	74,230	0.5	82,692	0.6
274,998	1.5	103,199	0.7	341,501	2.4
1,486,575	8.2	1,391,264	9.0	958,886	6.7
594,962	3.3	624,130	4.0	655,491	4.5
2,179,381	12.1	1,518,964	9.9	1,585,408	11.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
752,052	4.2	849,839	5.5	884,363	6.2
204,244	1.1	820,469	5.3	871	0.0
18,073,545	100.0	15,402,619	100.0	14,302,949	100.0
19,361,235		16,575,757		15,433,958	
1,287,690		1,173,138		1,131,009	
599,557		652,523		316,581	
688,133		520,615		814,428	

一般会計歳入決算の状況

令和4年度における歳入決算額は15,136,425千円で、前年度に対して1,284,448千円の減収となった。これは、率にして7.8%の減である。

財源の対前年度比は、以下のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
町税	7,310,699	6,614,993	695,706	10.5
地方譲与税	112,665	103,055	9,610	9.3
利子割交付金	3,256	4,795	△1,539	△32.1
配当割交付金	57,164	58,894	△1,730	△2.9
株式等譲渡所得割交付金	39,349	67,341	△27,992	△41.6
法人事業税交付金	93,423	63,027	30,396	48.2
地方消費税交付金	1,020,665	962,942	57,723	6.0
ゴルフ場利用税交付金	16,980	16,609	371	2.2
環境性能割交付金	25,484	19,110	6,374	33.4
地方特例交付金	85,675	222,514	△136,839	△61.5
地方交付税	1,069,747	1,149,973	△80,226	△7.0
交通安全対策特別交付金	5,398	5,991	△593	△9.9
分担金及び負担金	16,623	5,996	10,627	177.2
使用料及び手数料	177,502	176,666	836	0.5
国庫支出金	2,626,268	3,410,353	△784,085	△23.0
県支出金	1,085,286	950,277	135,009	14.2
財産収入	4,596	8,727	△4,131	△47.3
寄附金	181,290	163,155	18,135	11.1
繰入金	119,662	590,712	△471,050	△79.7
繰越金	82,560	96,175	△13,615	△14.2
諸収入	419,933	414,168	5,765	1.4
町債	582,200	1,315,400	△733,200	△55.7
歳入合計	15,136,425	16,420,873	△1,284,448	△7.8

内容については、次ページ以降のとおりである。

(款) 1 町 税

(1) 町民税

町民税の決算額は3,159,388千円で、前年度に比べ48,279千円(1.5%)の減収となった。

個人町民税については決算額2,888,680千円で、前年度に比べ31,583千円(1.1%)の増収となった。

また、法人町民税については決算額270,708千円で、前年度に比べ79,862千円(22.8%)の減収となった。

決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人町民税	2,982,765	2,972,610	2,857,097	2,888,680
対前年度伸率	4.1	△0.3	△3.9	1.1
法人町民税	337,043	364,938	350,570	270,708
対前年度伸率	△11.7	8.3	△3.9	△22.8
合 計	3,319,808	3,337,548	3,207,667	3,159,388
対前年度伸率	2.3	0.5	△3.9	△1.5

個人町民税の所得種類別賦課状況(現年課税分)

区 分	納税者数		税 額 (千円)	1人当たり平均税額 (円)
	(人)	構成比(%)		
給 与 所 得 者	18,561	80.7	2,446,079	131,786
営 業 所 得 者	823	3.6	119,779	145,539
農 業 所 得 者	7	0.0	563	80,429
その他の所得者	3,600	15.7	292,781	81,328
合 計	22,991	100.0	2,859,202	124,362

※ 令和4年度市町村税課税状況等の調より

法人数推移

(単位：人)

区 分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合計
令和4年度	865	13	178	14	71	13	68	3	4	1,229
令和3年度	846	12	150	15	67	13	83	3	2	1,191

※ 令和4年度市町村税課税状況等の調より

(2) 固定資産税

固定資産税の決算額は3,228,253千円で、前年度に比べ607,495千円(23.2%)の増収となった。

土地、家屋及び償却資産に分けてみると、土地については決算額1,186,717千円で、前年度に比べ31,441千円(2.7%)の増収となった。家屋については決算額1,579,067千円で、前年度に比べ535,762千円(51.4%)の増収となった。償却資産については決算額443,759千円で、前年度に比べ40,604千円(10.1%)の増収となった。

国有資産等所在市町村交付金については18,710千円で、前年度に比べ312千円(1.6%)の減収となった。

決算額比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
固定資産税	3,228,253	2,620,758	607,495	23.2
純固定資産税	3,209,543	2,601,736	607,807	23.4
土 地	1,186,717	1,155,276	31,441	2.7
家 屋	1,579,067	1,043,305	535,762	51.4
償却資産	443,759	403,155	40,604	10.1
交付金	18,710	19,022	△312	△1.6

土地課税状況（非課税分を除く。）

区 分	地 積		決定価格 (千円)	筆 数 (筆)	m ² 当たり 平均価格 (円)	課税標準額 (千円)	
	面 積 (m ²)	割合 (%)					
田 畑	一般田	2,532,323	21.5	314,544	3,463	124	289,206
	市街化(田)	138,476	1.2	4,539,095	203	32,779	276,855
	一般畑	875,258	7.4	63,361	1,779	72	53,301
	市街化(畑)	202,387	1.7	8,917,495	710	44,062	1,709,827
宅 地	4,569,804	38.7	235,875,557	30,211	51,616	69,004,806	
雑種地	3,472,387	29.5	21,025,493	7,929	6,055	13,448,807	
合 計	11,790,635	100.0	270,735,545	44,295	22,962	84,782,802	

※1 令和4年度固定資産概要調書より

※2 課税標準額は法定免税点以上

家屋課税状況（非課税分を除く。）

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積		決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)	
		面 積 (㎡)	割合 (%)			
木造家屋	専用住宅	9,988	1,065,168	91.5	33,312,625	31,275
	共同住宅	150	37,782	3.3	1,546,085	40,921
	併用住宅	134	16,868	1.4	339,036	20,099
	店舗・事務所	138	11,345	1.0	333,846	29,427
	劇場・病院	24	3,964	0.3	158,522	39,990
	工場・倉庫	117	7,450	0.6	61,373	8,238
	付属家等	815	21,872	1.9	66,441	3,451
	小 計	11,366	1,164,449	100.0	35,817,928	30,760
非木造家屋	店舗・事務所	472	235,976	15.9	18,940,635	80,265
	住宅・アパート	5,045	702,777	47.5	29,250,916	41,622
	ホテル・病院	53	43,852	3.0	3,130,380	71,385
	工場・倉庫	982	338,199	22.8	8,483,915	25,086
	その他	997	159,780	10.8	5,943,742	37,200
	小 計	7,549	1,480,584	100.0	65,749,588	44,408
合 計	18,915	2,645,033		101,567,516	38,399	

※ 令和4年度固定資産概要調書より

償却資産（免税点以上）

区 分	決定価格 (千円)	課税標準額		課税標準額の内訳		
		価 格 (千円)	割合 (%)	課税標準の特例の適用を受けるもの (千円)	左記以外のもの (千円)	
町長が価格を決定したもの	構築物	8,159,032	8,155,485	29.3	8,498	8,146,987
	機械及び装置	13,853,652	13,097,354	46.9	12,083	13,085,271
	船舶	17,119	17,119	0.1	0	17,119
	車両及び運搬具	174,508	174,508	0.6	0	174,508
	工具器具及び備品	6,441,920	6,434,455	23.1	1,555	6,432,900
	小 計	28,646,231	27,878,921	100.0	22,136	27,856,785
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定したもの	3,728,542	3,447,968	94.2		
	県知事が価格等を決定したもの	220,201	214,223	5.8		
	小 計	3,948,743	3,662,191	100.0		
合 計	32,594,974	31,541,112				

※ 令和4年度固定資産概要調書より

(3) 軽自動車税

課税台数は13,136台（前年度13,086台）、決算額は102,260千円で、前年度に比べ5,426千円（5.6%）の増収となった。

決算額比較

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
種別割	96,964	93,775	3,189	3.4
環境性能割	5,296	3,059	2,237	73.1

軽自動車車種別課税台数（令和4年度）

（単位：台）

原付第一種	原付第二種	ミニカー	軽自二輪車	軽自三輪車	軽四輪乗用	軽四輪貨物	小型特殊自	二輪小型自	合計
1,382	514	23	583	0	7,908	1,619	390	717	13,136

(4) 町たばこ税

町たばこ税の決算額は282,655千円で、前年度に比べ18,227千円（6.9%）の増収となった。

(5) 都市計画税

都市計画税の決算額は538,143千円で、前年度に比べ112,837千円（26.5%）の増収となった。

都市計画税充当事業（令和4年度）

（単位：千円）

事業名	事業費	
		うち都市計画税充当額
道路新設改良事業	165,975	102,758
都市計画一般管理事業	11,579	11,555
公園緑地等維持管理事業	37,992	37,913
公園緑地築造事業	47,295	47,196
開発推進事業	47,327	39,843
下水道事業会計繰出金事業	238,346	237,847
建設事業分公債費元金事業	59,403	59,279
建設事業分公債費利子事業	1,756	1,752
計	609,673	538,143

※ 都市計画税充当額は、都市計画税の決算額を事業費の一般財源で按分して算出

(6) 総括

町税収納率推移

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収納率 B/A×100
平成30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	98.30
令和元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	98.59
令和2年度	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	98.71
令和3年度	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	98.79
令和4年度	7,391,877,582	7,310,698,606	2,610,092	98.90

町税決算額

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率	構成比
1 町民税	3,159,388	3,207,667	△48,279	△1.5	43.2
個人	2,888,680	2,857,097	31,583	1.1	39.5
法人	270,708	350,570	△79,862	△22.8	3.7
2 固定資産税	3,228,253	2,620,758	607,495	23.2	44.1
3 軽自動車税	102,260	96,834	5,426	5.6	1.4
4 町たばこ税	282,655	264,428	18,227	6.9	3.9
5 都市計画税	538,143	425,306	112,837	26.5	7.4
合計	7,310,699	6,614,993	695,706	10.5	100.0

(款) 2 地方譲与税

地方譲与税の決算額は112,665千円で、前年度に対して9,610千円(9.3%)の増収となった。その内訳は、地方揮発油譲与税法第3条の規定に基づく地方揮発油譲与税が27,002千円で、前年度に対して1,224千円(4.7%)の増収となり、自動車重量譲与税法第2条の規定に基づく自動車重量譲与税額が80,823千円で、前年度に対して7,118千円(9.7%)の増収、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第28条の規定に基づく森林環境譲与税額は4,840千円で、前年度に対して1,268千円(35.5%)の増収となった。

(款) 3 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定に基づく利子割交付金の決算額は、3,256千円で、前年度に対して1,539千円(32.1%)の減収となった。

(款) 4 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定に基づく配当割交付金の決算額は、57,164千円で、前年度に対して1,730千円(2.9%)の減収となった。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定に基づく株式等譲渡所得割交付金の決算額は、39,349千円で、前年度に対して27,992千円(41.6%)の減収となった。

(款) 6 法人事業税交付金

地方税法第72条の76の規定に基づく法人事業税交付金の決算額は93,423千円で、前年度に対して30,396千円(48.2%)の増収となった。

(款) 7 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税交付金の決算額は、1,020,665千円で、前年度に対し57,723千円(6.0%)の増収となった。なお、社会保障財源分の地方消費税交付金の決算額は、613,118千円であり、充当事業は以下のとおりである。

※ 地方消費税交付金充当額は、地方消費税交付金の決算額を事業費の一般財源額で按分して算出

地方消費税交付金（社会保障財源）充当事業（令和４年度）

（単位：千円）

事業名		事業費	
			うち地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者扶助事業	49,722	12,528
	障がい者（児）支援サービス事業	7,193	1,773
	障がい者自立支援給付費事業	559,640	35,144
	地域生活支援事業	43,342	7,288
	障がい者相談支援事業	16,904	2,999
	子ども医療費事業	308,316	61,503
	障がい者医療費事業	108,788	16,674
	母子・父子家庭医療費事業	24,413	2,942
	後期高齢者福祉医療費給付事業	58,750	7,443
	自立支援医療費事業	19,352	73
	後期高齢者医療特別会計負担金事業	467,296	99,655
	未熟児養育医療費事業	2,510	197
	後期高齢者長寿健診事業	24,948	496
	高齢者在宅支援サービス事業	14,552	3,666
	高齢者生きがい対策事業	7,829	1,747
	母子父子・遺児福祉支援事業	12,421	3,130
	児童発達支援事業所運営事業	22,788	3,190
	子育て支援事業	29,234	2,888
	障がい児支援事業	248,029	19,467
	児童手当支給事業	801,149	31,547
児童館運営事業	62,005	425	
民間保育所運営支援事業	908,909	54,793	
病児保育事業	5,493	506	
保育園運営事業	242,974	58,343	
小計	4,046,557	428,417	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	264,941	37,084
	介護保険特別会計繰出金事業	393,094	93,681
	小計	658,035	130,765
保健衛生	感染症まん延防止事業	137,100	32,581
	成人保健健康診査事業	48,771	11,168
	母子保健健康診査事業	41,552	10,187
	小計	227,423	53,936
計		4,932,015	613,118

（款） 8 ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場利用税交付金の決算額は、16,980千円で、前年度に対して371千円（2.2%）の増収となった。

（款） 9 環境性能割交付金

地方税法第177条の6の規定に基づく環境性能割交付金の決算額は、25,484千円で、前年度に対して6,374千円（33.4%）の増収となった。

（款） 10 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づく地方特例交付金の決算額は、85,675千円で、前年度に対して136,839千円（61.5%）の減収となった。

（款） 11 地方交付税

地方交付税は、国税3税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%）、消費税の19.5%及び地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で地方交付税法第3条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

本年度においては、普通交付税994,635千円、特別交付税75,112千円が交付され、平成22年度から引き続き12年連続の交付団体となった。

なお、最近5か年における地方交付税の推移は以下のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	普通交付税				特別交付税		財政力指数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	決算額	決算額	対前年度 増減額	
H30	6,117,209	5,497,592	619,617	619,617	84,717	16,984	0.90
R1	6,233,133	5,692,585	540,548	535,058	75,621	△9,096	0.91
R2	6,542,281	5,877,937	664,344	661,002	76,503	882	0.90
R3	6,899,982	5,827,047	1,072,935	1,072,935	77,038	535	0.84
R4	7,250,337	6,255,702	994,635	994,635	75,112	△1,926	0.86

※1 令和元年度及び2年度の普通交付税決算額は、交付基準額から調整により減額

※2 財政力指数は、単年度

（款） 12 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって交通安全施設の設置及び管理に関する経費に充てるため交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付さ

れるものであり、本年度の決算額は5,398千円で、前年度に対して593千円（9.9%）の減収となった。

（款） 13 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は16,623千円で、前年度に対して10,627千円（177.2%）の増収となった。

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費負担金	12,569	0	12,569	皆増
民生費負担金	2,216	4,134	△1,918	△46.4
教育費負担金	1,838	1,862	△24	△1.3

（款） 14 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は177,502千円で、前年度に対して836千円（0.5%）の増収となった。

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
総務使用料	458	454	4	0.9
民生使用料	75,119	76,221	△1,102	△1.4
衛生使用料	1,736	2,180	△444	△20.4
農林水産使用料	460	467	△7	△1.5
土木使用料	31,447	31,434	13	0.0
都市計画使用料	327	305	22	7.2
教育使用料	6,401	4,973	1,428	28.7
総務手数料	11,962	11,698	264	2.3
民生手数料	60	40	20	50.0
衛生手数料	45,895	46,717	△822	△1.8
都市計画手数料	229	528	△299	△56.6
教育手数料	3,408	1,649	1,759	106.7

（款） 15 国庫支出金

国庫支出金の決算額は2,626,268千円で、前年度に対して784,085千円（23.0%）の減収となった。

- (1) 国庫負担金の決算額は1,551,803千円で、前年度に対して26,054千円（1.7%）の減収となった。

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金		1,418,279	1,374,534	43,745	3.2
衛生費負担金		133,524	203,323	△69,799	△34.3

(2) 国庫補助金の決算額は1,064,122千円で、前年度に対して756,859千円(41.6%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金		285,696	230,803	54,893	23.8
民生費補助金		477,233	1,186,141	△708,908	△59.8
衛生費補助金		237,439	276,508	△39,069	△14.1
土木費補助金		34,907	106,489	△71,582	△67.2
教育費補助金		28,847	21,014	7,833	37.3
消防費補助金		0	26	△26	皆減

(3) 国庫委託金の決算額は10,343千円で、前年度に対して1,172千円(10.2%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金		644	436	208	47.7
民生費委託金		9,699	11,079	△1,380	△12.5

(款) 16 県支出金

県支出金の決算額は1,085,286千円で、前年度に対し135,009千円(14.2%)の増収となった。

(1) 県負担金の決算額は652,365千円で、前年度に対して28,947千円(4.6%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金		652,365	623,418	28,947	4.6

(2) 県補助金の決算額は314,370千円で、前年度に対して90,611千円(40.5%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金	1,195	2,300	△1,105	△48.0
民生費補助金	270,611	196,154	74,457	38.0
衛生費補助金	14,319	3,277	11,042	337.0
農林水産業費補助金	9,942	19,572	△9,630	△49.2
商工費補助金	14,000	0	14,000	皆増
土木費補助金	909	854	55	6.4
消防費補助金	15	2	13	650.0
教育費補助金	3,379	1,600	1,779	111.2

(3) 県委託金の決算額102,860千円で、前年度に対して13,742千円(15.4%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	102,690	88,898	13,792	15.5
教育費委託金	170	220	△50	△22.7

(4) 県交付金の決算額は15,691千円で、前年度に対して1,709千円(12.2%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費交付金	1,510	2,581	△1,071	△41.5
民生費交付金	2,972	3,106	△134	△4.3
農林水産業費交付金	11,202	8,288	2,914	35.2
教育費交付金	7	7	0	0

(款) 17 財産収入

財産収入の決算額は4,596千円で、前年度に対して4,131千円(47.3%)の減収となった。

(1) 財産運用収入の決算額は4,596千円で、前年度に対して1,235千円(21.2%)の減収となった。

(2) 財産売払収入の決算額は0円で、前年度に対して2,896千円(100.0%)の減収となった。

(款) 18 寄附金

寄附金の総額は181,290千円で、前年度に対して18,135千円(11.1%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率
一般寄附金		180,280	155,616	24,664	15.8
総務費寄附金		0	1,000	△1,000	皆減
民生費寄附金		1,000	0	1,000	皆増
衛生費寄附金		0	315	△315	皆減
土木費寄附金		10	10	0	0
教育費寄附金		0	6,214	△6,214	皆減

(款) 19 繰入金

繰入金の決算額は119,662千円で、前年度に対して471,050千円(79.7%)の減収となった。

(款) 20 繰越金

繰越金の決算額は82,560千円で、前年度に対して13,615千円(14.2%)の減収となった。

(款) 21 諸収入

諸収入の決算額は419,933千円で、前年度に対して5,765千円(1.4%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引増減額	伸率	
延滞金		3,653	4,072	△419	△10.3	
町預金利子		0	1	△1	皆減	
貸付金元利収入		50,000	50,000	0	0	
受託事業収入		34,612	29,716	4,896	16.5	
雑 入	学校給食費	172,598	174,008	△1,410	△0.8	
	内 訳	小学校給食費	113,836	114,540	△704	△0.6
		中学校給食費	58,762	59,468	△706	△1.2
	雑入	159,070	156,371	2,699	1.7	

(款) 22 町債

町債の決算額は582,200千円で、前年度に比べ733,200千円(55.7%)の減収となった。

(単位：%、千円)

区分	起債の目的	利率	借入額	借入先
総務債	臨時財政対策債	0.50	183,900	政府資金
民生債	(仮称)東郷こども園整備事業	0.80	66,700	政府資金
土木債	東郷中央土地区画整理事業助成事業	0.40	17,500	政府資金
	町道防護柵等設置事業(繰越事業)	0.80	6,000	政府資金
		0.79	4,100	J A
	都市計画道路名古屋春木線建設負担金事業	0.60	7,400	政府資金
	町道防護柵設置事業	0.60	1,200	政府資金
		0.40	1,200	共済組合
	柵池・東郷中央線歩道整備事業	0.40	60,400	共済組合
(仮称)東郷こども園周辺道路整備事業	0.40	48,200	共済組合	
諸輪春木線舗装繕事業	0.40	21,500	共済組合	
消防費	消防団詰所建替事業	0.60	46,300	金融機構
教育債	春木台小学校トイレ改修事業	0.80	40,000	政府資金
	春木中学校トイレ改修事業	0.80	42,100	政府資金
	春木台小学校トイレ改修事業 (物価高騰上乘せ分)	0.60	8,000	政府資金
	諸輪小学校屋上防水改修事業	0.30	20,700	振興協会
	小学校昇降機改修事業	0.30	1,400	振興協会
	小学校長寿命化改修事業	0.30	5,600	振興協会